

事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業		款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	葛生地区公民館	根拠法令、条例等	目	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	711		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業開始年度	H18	実施方法	一部委託	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	事業終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業	
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市コミュニティセンター条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	会沢地区コミュニティセンターの維持管理。
------	----------------------

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	会沢地区コミュニティセンターの利用者が安全で快適に施設を利用できるように、施設の維持管理を行う。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	3,300	3,400	3,500	3,500	3,500

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	会沢地区コミュニティセンターの維持管理	活動指標	単位	R3	R4	R5
		電気工作物保守点検	回	7	7	7
		消防用設備保守点検	回	6	6	6
		浄化槽保守点検（屋内、屋外）	回	10	10	10
		事業費計	千円	1,450	1,461	2,606
		一般財源	千円	1,450	1,461	2,155
		特定財源（国・県・他）	千円			451
		（うち受益者負担）	千円			

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	会沢地区コミュニティセンターを適切に維持できていることにより、利用者数が増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		会沢地区コミュニティセンター利用者数	人	3,427	3,531	3,763	値が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった	費用が下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設が老朽化しており、施設の適切な修繕による維持、改修等の検討や施設の敷地内の環境整備が必要。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	利用者が安全、安心、安全に公民館を利用できるように、施設、備品の適切な修繕などを行っていく。
------	--

事業名	会沢活き活きまちづくり推進協議会備品購入支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度のみ		
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	新規事業	
政策体系	係	生涯学習係	根拠法令、条例等	事業	項	4	市単独or国県補助	国県補助事業	
	体系コード	711			目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7			令和5年度コミュニティ助成事業実施要綱((一財)自治総合センター)	開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1			市民参加による自立したまちづくり	終了年度	R5	事業分類	支援事業
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	会沢活き活きまちづくり推進協議会の備品購入に対する補助金。 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各地区のコミュニティ活動が推進される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業実施団体数	団体	0	0	1	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	会沢活き活きまちづくり推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続き)を行った。なお、(一財)自治総合センターへの手続きは、栃木県県民文化課を経由して行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助対象団体数	団体	0	0	1
		事業費計	千円	0	0	2,500
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源(国・県・他)	千円			2,500
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	会沢活き活きまちづくり推進協議会の自主的・自立的活動を支援し、活動の活性化に寄与した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		事業実施団体数	団体	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業実施団体や県との連携により、コミュニティ活動に必要な備品を購入することができた。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	事業終了
------	------

事業名	自治公民館整備支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し			
	課	市民生活課			款	2	新規or継続	継続事業			
政策体系	係	市民活動促進係	自治公民館整備支援事業	目	項	1	市単独or国県補助	市単独事業			
	体系コード	711			名称	根拠法令、条例等	目	20	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	佐野市自治公民館整備費補助金交付要綱	事業期間	開始年度	H17年	実施方法	直営
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進									

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	自治公民館の新築、増築、改築、修繕、模様替え又は用地取得に係る事業費の1/2を補助する。ただし、次の額を限度とする。 新築：500万円、増築、改築、修繕又は模様替え：300万円、用地取得：1,000万円
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		事業計画とおりに整備を行った割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・4月以降 随時、交付申請を受け付け、交付決定し、事業完了後、補助金を交付 ・5月 次年度の自治公民館の整備に係る希望調査通知を送付 ・8月 次年度の自治公民館整備を行う町会を取りまとめた。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		新築又は用地取得の補助件数	件	0	2	0
		修繕等の補助件数	件	1	5	6
		事業費計	千円	417	11,363	6,370
		一般財源	千円	417	11,363	6,370
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	自治公民館の補助制度について、希望調査を送付したことにより、自治公民館の整備を検討している町会に対し、事業の周知が図れた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		事業計画とおりに整備を行った割合	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事業計画とおりに実施するためには、自治公民館整備支援事業の周知による町会長の理解が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

引き続き、町会の活動拠点である自治公民館の整備を支援するために、町会に理解をってもらうよう事業の周知を行う。

事業名	地区町会長協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	地区町会長協議会支援事業	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	市民活動促進係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	20	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市地区町会長協議会交付金交付要領	事業期間	開始年度	H17年	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長協議会を中心として、地区の様々な活動ができるよう交付金を交付し支援する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地区町会長協議会の一層充実した活動ができるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付協議会数/協議会数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 4月以降 随時、申請を受け付け、地区協議会交付金を交付 12月 全地区町会長協議会への交付金の交付を完了 3月 翌年度の地区町会長協議会交付金の申請通知を発送 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交付件数	件	20	20	20
		事業費計	千円	421	421	421
		一般財源	千円	421	421	421
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	地区町会長協議会交付金は、地区の様々な活動ができるよう交付するものであるため、申請を受け付け、計画的に交付金を交付し、協議会運営の経費に充ててもらった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		交付協議会数/協議会数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標	費用が増減無し	○	
	効果が下がった指標数		0指標	費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

地区町会長協議会交付金は、各協議会の予算に組み込まれ、協議会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、各地区町会長協議会事業に必要とされているため、地区町会長協議会交付金を交付し、支援をする。
------	--

事業名	町会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	町会支援事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	市民生活課				款	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	市民活動促進係	根拠法令、条例等	事業期間	項目	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	711				名称	20	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7				市民参加による自立したまちづくり	開始年度	H17年	実施方法	直営
	政策	1				人権を尊重した市民参加によるまちづくり	終了年度	-	事業分類	支援事業
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	要綱							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会が活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		交付町会数/町会数	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 4月以降 随時、申請を受け付け、町会運営交付金を交付 12月 全町会への町会運営交付金の交付を完了 3月 翌年度の町会運営交付金の申請通知を送付 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		交付町会数	町会	167	167	167
		事業費計	千円	17,717	17,725	17,710
		一般財源	千円	17,717	17,725	17,710
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	町会運営交付金は、各町会の自主的な活動に対して交付するものであるため、申請を受け付け、計画的に交付金を交付し、町会運営の経費に充ててもらった。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		交付町会数/町会数	%	100	100	100	面が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		1指標	費用が増減無し	○	
	効果が下がった指標数		0指標	費用が増加した		
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

町会運営交付金は、町会の予算に組み込まれ、町会事業に必要とされているため、計画的に交付することが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、各町会事業に必要とされているため、町会運営交付金を交付し、支援をする。
------	--

事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	田沼中央公民館	根拠法令、条例等	事業科目	項	4	市単独or国庫補助	国庫補助事業	
	体系コード	711			名称	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7			市民参加による自立したまちづくり	事業開始年度	H30	実施方法	一部委託
	政策	1			人権を尊重した市民参加によるまちづくり	事業終了年度	-	事業分類	施設維持管理事業
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市コミュニティセンター条例						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	田沼各地区コミュニティセンター（6館）の施設設備の維持管理を行う。
------	-----------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	施設の適切維持管理を行い、利用者に市民活動の場として、安全、安心、快適な利用環境を提供する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		施設利用者数	人	8,000	8,500	8,500	9,000	9,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・電気代等光熱水費や修繕料等光熱水費、電話料等の役務費、浄化槽維持管理や消防設備の保守点検等委託料等施設の維持管理に要する予算を執行した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		維持管理に要した費用	千円	3,812	3,785	4,060
		事業費計	千円	3,812	3,785	4,060
		一般財源	千円	3,812	3,785	3,724
特定財源（国・県・他）	千円			336		
（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	田沼各地区コミュニティセンター（6館）の利用者数は適切な維持管理により増加している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		施設利用者数	人	6,972	8,188	8,507	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

施設の老朽化や電気料の高騰を踏まえ、的確な施設の維持管理に努める必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	耐震性能を満たしていない新吉水地区コミュニティセンターの耐震補強工事等を行う。
------	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年8月9日

事業名	市民活動モデル町会支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	会計	一般	事業計画	単年度繰返し											
	課	市民生活課						市民活動モデル町会支援事業	予算科目	2	新規or継続	継続事業						
政策体系	係	市民活動促進係	根拠法令、条例等	目	15	義務or任意	任意的事業											
	体系コード	711						佐野市市民活動モデル町会支援事業交付金交付要綱	事業期間	開始年度	H23年	実施方法	直営					
	基本目標	7												市民参加による自立したまちづくり	終了年度	-	事業分類	支援事業
	政策	1																
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進																

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	町会の自主的な地域活動を促進し、住民自らの手による住みよい地域づくり活動を広げるためにモデルとなる町会を指定し、交付金の交付により支援する。想定する事業は、住民生活の向上、地域の課題解決、住民の主体的な参画、住民の一体感の醸成、相互扶助、地元企業及びNPOとの連携による地域づくりなどに寄与するものとする。
------	---

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	モデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域づくりに取り組む。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市民活動モデル町会支援事業町会数(累計)	町会	17	17	17	18	18

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行なった主な活動内容)	・4月 町会を対象に住民主体となって取り組む事業の募集 ・6月 事業採択の審査会を開催 ・8月 交付金の交付 ・11月 次年度の市民活動モデル町会支援事業の周知を送付 ・3月 市民活動支援事業報告会の開催	活動指標	単位	R3	R4	R5
		応募町会数	町会	1	3	3
		交付町会数	町会	1	3	3
		事業費計	千円	100	300	267
		一般財源	千円	100	300	267
		特定財源(国・県・他)	千円	0	0	0
		(うち受益者負担)	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	広報さのやホームページ等で事業周知を行い、応募する町会数や問合せは増えている。事業が完了したあとも、自主的に継続して事業を実施している。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市民活動モデル町会支援事業町会数(累計)	町会	18	20	21	面が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用(R5とR4の一般財源増減)	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果(R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数		1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		0指標			
	指標全体	効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

採択されたモデル町会が事業を完了し、その後、資金不足となった場合に事業が継続できるよう、再度交付金を交付することができる制度に変更をした。市民活動モデル町会支援事業の周知を図り、応募町会を増やすことが必要である。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、市民活動モデル町会支援事業の周知を図り、応募した町会へ交付金を交付し、事業を実施してもらうよう支援する。
------	---

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

事業名	地域担当職員制度実施事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-③	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	-	会計	事業計画	単年度繰返し			
	課	市民生活課					継続事業			
	係	市民活動促進係					市単独事業			
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	事業科目	目	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市地域担当職員制度実施要綱			開始年度	H27年	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市内20地域（地区町会長協議会20地区）に地域担当職員を2~4人ずつ配置する。 ○地域担当職員活動内容 ・各地域で開催する会議等に参加する。・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供する。・地域の課題や地域づくりについて話し合う。・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する。・地域担当職員会議に参加し、地域の状況について報告・情報交換を行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		地域担当職員活動回数	回	58	60	62	64	66

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・地域担当職員が参加した事業等の数 19回 ・10月 市民協働による地域づくり講演会への出席 ・3月 地域担当職員会議	活動指標	単位	R3	R4	R5
		地域担当職員活動回数	回	7	22	19
		事業費計	千円	21	0	0
		一般財源	千円	21	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域担当職員が出席していた地域の会議への参加要請回数は増加できなかったが、町会活動ガイドブック等に制度の周知を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		地域担当職員活動回数	回	7	22	19	画が大きいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果			
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数		0指標			
	効果が下がった指標数		1指標			
	指標全体	効果が下がった				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、地域担当職員が出席していた地域の会議への参加要請が忘れられている可能性があるため、機会があるごとに、活動を紹介していく必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、地域担当職員制度について周知し、地域と行政をつなぎ、協働によるまちづくりを推進する。
------	---

事業名	町会長連合会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	町会長連合会支援事業	会計	一般	事業計画	単年度繰返し		
	課	市民生活課				予算	2	新規or継続	継続事業	
政策体系	係	市民活動促進係	根拠法令、条例等	目	20	1	市単独or国県補助	市単独事業		
	体系コード	711				名称	義務or任意	任意的事業		
	基本目標	7				市民参加による自立したまちづくり	開始年度	H17年	実施方法	直営
	政策	1				人権を尊重した市民参加によるまちづくり	事業	期間	終了年度	-
施策	1	市民と協働した地域づくりの推進	佐野市町会長連合会交付金交付要領							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	市行政の協力機関として、市政の協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、また、町会長連合会事業の支援も行う。
------	--

（2）目的

（3）目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	町会長連合会及び町会と市行政との協力関係を深める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		町会長連合会事業数	件	22	25	23	26	26

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	連合会事務局を令和5年4月から、事業主体である連合会へ移管する。 5月 佐野市町会長連合会交付金を交付	活動指標	単位	R3	R4	R5
		理事会開催	回	1	4	5
		総会開催	回	1	1	1
		事業費計	千円	27,949	27,786	36,878
		一般財源	千円	27,949	27,786	36,878
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	市政の協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、町会長連合会事業の支援を行った。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		町会長連合会事業数	件	21	25	28	面が大きいほど良い	効果が上がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用は下がった	費用が増加した	○	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

連合会事務局を移管したことにより、人員が削減された。移行初年度であり、新たな事務局との連絡調整を密にする必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	引き続き、町会長連合会事業に必要とされているため、町会長連合会交付金を交付し、支援をする。
------	---

事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	生涯学習係			項	4	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	711	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	-	事業開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		事業終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各地域におけるコミュニティ活動の推進を図るため、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付する。
------	--

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市コミュニティ推進連絡協議会の事業を円滑に実施する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		視察研修及び交流会の実施回数	回	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		補助対象団体数	団体	1	1	1
		事業費計	千円	0	65	65
		一般財源	千円	0	65	65
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	佐野市コミュニティ推進連絡協議会の自主的・自立的活動を支援し、交流会は実施できなかったが、視察研修を実施できた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		視察研修及び交流会の実施回数	回	0	0	1	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

コミュニティ推進連絡協議会の会議において、視察や交流会が円滑に実施できるよう、協議を進める。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	視察研修及び交流会を実施するため、市内外のコミュニティ活動に関する情報収集を行う。
------	---